

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証（令和4年度配分）

No	担当課	事業名	事業概要	事業開始	事業完了	総事業費 (円)	事業効果
1	健康福祉課	福祉タクシー事業	高齢者、障がい者、妊産婦を対象に1回2,000円を上限としたタクシー利用の一部を助成。	R4. 4. 1	R5. 3. 31	8,495,026	タクシーを代替の輸送手段として活用することで、運行便数が限定的な公共交通機関への密集を避けることが可能になり、新型コロナウイルス感染症への対策として、効果があった。
2	産業課	病害虫防除事業	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、飲食店や観光関連産業の米の需要減少による著しい米価下落が生産農家の経営を圧迫しており、生産意欲の低下から経営規模の縮小や離農が懸念されるため、経営継続を支援する。	R4. 4. 1	R5. 3. 31	7,123,142	米農家に対し、航空防除薬剤費の補助を行い、農家の継続的な作付けを図れた。
3	商工観光課	宿泊施設復興支援事業	長引く新型コロナウイルス感染症の影響により、落ち込んだ観光需要の喚起を図ることを目的に国・県で展開されるキャンペーン等と連携し、宿泊者に対して復興クーポンを発行する。	R4. 7. 1	R5. 3. 31	20,000,000	国・県で展開されるキャンペーン等と連携したことで、消費を喚起し、町内観光事業者の支援につながった。
4	企画財政課	移住・定住促進事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた情報発信の強化として、地方移住を支援するサイトの更新及び既存の町公式LINEアカウントへ移住定住情報等のメニューを追加することで、様々なニーズに合わせた情報発信を行い、コロナ収束に向けた移住定住の更なる促進を図る。	R4. 12. 1	R5. 3. 31	910,250	LINE登録者数が20%増加し、今後も町の情報発信を継続的に行っていくことで、登録者数や移住相談者数の増加につなげていきたい。
5	住民課	公立保育所感染対策事業	保育所職員和式トイレの洋式化及び調理室の調理員用手洗い器を大型手洗い器へ交換し、飛散防止の徹底を図る。	R4. 12. 6	R4. 12. 23	604,703	保育所職員トイレを和式から様式化し調理員用手洗い器を肘まで洗浄可能な大型手洗い器に交換し飛沫防止・除去を徹底した。
6	教育課	指導者用デジタル教科書導入事業	指導者用デジタル教科書を導入することにより児童生徒の効果的な学習を支援する。	R4. 6. 1	R4. 7. 8	3,671,800	指導者用デジタル教科書とその他のデジタル教材を一体的に活用し、コロナ禍における児童生徒の学習の充実を図ることができた。

No	担当課	事業名	事業概要	事業開始	事業完了	総事業費(円)	事業効果
7	教育課	学校ICT環境整備事業	新型コロナウイルス感染症対応としてコロナ禍におけるオンライン授業等で活用するICT機器を整備する。	R4. 9. 29	R4. 11. 30	1, 144, 990	緊急時の在宅オンライン学習に備えたICT環境を整備することにより、通常の授業に近い形での実施が可能となった。 パソコン 書画カメラ
8	企画財政課	公共交通応援事業	町民生活の移動手段として不可欠な公共交通は、コロナ禍で経営に大きな影響が生じているため、感染症対策や運行継続の支援を実施するもの。	R4. 12. 9	R5. 1. 25	3, 400, 000	感染症拡大に伴う外出自粛の影響で利用者が減少している交通事業者に対して、運行事業の継続や交通事業者が行う感染症対策を支援するための補助金を交付し、町内公共交通の維持を図ることができた。
9	企画財政課	町内利用商品券配布事業	町内のみで使用できる商品券を発行することにより、原料等高騰により消費に与える影響を緩和するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響で売上の減少した地域経済の活性化を図る。	R4. 9. 9	R5. 3. 10	56, 655, 144	利用率97%を超え、大型チェーン店のみならず、個人営業店の利用率もそれなりにあったことから、地域経済の活性化の一助になったと思われる。
10	住民課	保育所給食豊かな心と体の育成事業	保護者への給食費の値上げを回避し、また給食の質を落とすことなく物価高騰前と同等の給食を提供する。	R4. 4. 1	R5. 3. 31	1, 204, 034	物価高騰による給食費の保護者負担の増を回避し、給食の質、量、栄養価を落とすことなく給食を提供することができた。
11	給食センター	学校給食食材料費物価高騰対策事業	コロナ禍で収入が不安定な家庭の経済的負担を考慮するとともに、物価高騰による給食費負担金の増（教職員は除く）を回避し、かつ学校給食の質・量を確保することにより、児童・生徒の栄養価の維持を図る。	R4. 4. 1	R5. 3. 31	2, 450, 093	物価高騰による給食費保護者負担の増を回避することができた。また、学校給食の質・量を確保することにより、児童・生徒の栄養価の維持することができた。
12	住民課	子育て世帯生活応援特別給付金事業	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化するなか、食費等の物価高騰の影響を受けた子育て世帯への生活を支援するため給付金を支給する。 中学生以下の児童を養育する者に対し、1世帯当たり5万円を給付する。	R4. 12. 6	R5. 3. 31	27, 241, 747	食費等の物価高騰の影響を受けた子育て世帯に対し、1世帯当たり5万円の給付金を給付することにより、経済的負担を軽減した。542世帯

No	担当課	事業名	事業概要	事業開始	事業完了	総事業費 (円)	事業効果
13	健康福祉課	介護サービス継続支援事業	コロナ禍における原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰の影響を受けている介護サービス事業者の負担を軽減し質の高い介護サービス等を継続して提供できるよう支援金を交付する。	R4. 12. 23	R5. 3. 31	2, 502, 940	町内に所在する19事業所に対して支援金を支給することで、事業所の負担軽減を図り、質の高いサービス提供体制の継続を支援することができた。
14	健康福祉課	障害福祉サービス継続支援事業	コロナ禍における原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰の影響を受けている障害福祉サービス事業者の負担を軽減し質の高い福祉サービス等を継続して提供できるよう支援金を交付する。	R4. 12. 23	R5. 3. 31	300, 000	町内に所在する3事業所に対して支援金を支給することで、事業所の負担軽減を図り、質の高いサービス提供体制の継続を支援することができた。
15	健康福祉課	医療提供体制継続支援事業	新型コロナウイルス感染症の拡大及び物価高騰により経営状況に悪影響を受けている町内の医療機関等に対し、事業の継続及び安定化を図るために支援金を交付する。	R4. 12. 23	R5. 2. 24	1, 000, 000	町内に所在する7医療機関及び3薬局に対し、1箇所につき10万円の支援金を支給し、医療提供体制の継続を支援することができた。
16	産業課	肥料価格高騰緊急支援事業	新型コロナウイルス感染症の拡大及び物価高騰により、経営に著しい影響を受けている農業者を支援するため、肥料費高騰分の支援金を支給することにより、事業経営の継続を支援する。	R5. 2. 13	R5. 3. 31	2, 769, 000	新型コロナウイルス感染症の拡大及び物価高騰により、経営に著しい影響を受けている農業者へ、肥料費高騰分の支援金を支給することにより、事業経営の継続を図れた。
17	産業課	漁業者総合緊急対策支援金給付事業	コロナ渦における原油高騰・物価高騰への対応をするため、漁業者に支援金を交付し、事業の継続を支援する。	R5. 2. 6	R5. 3. 15	550, 000	新型コロナウイルス感染症の拡大及び物価高騰により、経営に著しい影響を受けている漁業者へ、支援金を支給することにより、事業経営の継続を図れた。
合計						140, 022, 869	